（令和6年度実施計画分）物価高騰対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果について

Ｎｏ	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業の対象 （交付対象者、対象施設等）	事業概要 （交付金を充当する経費内容）	成果目標	事業 始期 （計画）	事業 終期 （計画）	総事業費 （実施計画） （千円）	交付対象経費 （実施計画） （千円）	総事業費 （実績） （円）	交付金充当額 （実績） （円）	実施結果	成果目標の達成状況
1	物価高騰対応支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・令和5年度均等割のみ課税世帯(10万円）1,276世帯 ・令和6年度非課税化世帯(10万円）741世帯 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯(10万円）327世帯 ・家計急変世帯のうちR6住民税非課税化等世帯(7万円）7世帯 ・子ども加算(5万円）914人 ・定額減税を補足する給付の対象者15,083人 のうちR6計画分	低所得世帯への給付金及び事務費	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.3	R6.12	460,153	460,153	492,114,705	492,114,705	・令和5年度均等割のみ課税世帯（10万円）1,276世帯 ・令和6年度非課税化世帯(10万円）741世帯 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯(10万円）327世帯 ・子ども加算(5万円）914人 ・定額減税を補足する給付の対象者　15,083人	対象世帯に対して令和6年1月に支給を開始し、成果目標を達成
2	山武学校給食センター施設管理運営事業（給食費値上対策）	食材費高騰による給食費値上げを抑制することにより、子育て世帯の保護者の経済的負担を軽減する	児童・生徒の保護者（教職員分は含まない）	小・中学校の給食費の物価高騰分の軽減に係る費用（山武学校給食センター施設管理運営事業の賄材料費に交付金を充当）	給食費を令和3年度額（小：270円、中：310円）に据え置く	R6.4	R7.3	8,698	6,089	7,574,406	7,312,613	令和6年度の給食費 小学校：270円 中学校：310円 （※令和3年度と同額）	給食費を令和3年度額に据え置き、成果目標を達成
3	中小企業運営資金利子補給事業	中小企業が事業振興等に必要な資金を借入した際の利子の一部を交付金を活用し補給することで、燃料費、物価等の高騰が及ぼす事業経営への影響等を緩和する事業	市内中小企業者	年利子支払額	対象事業者に対して令和7年3月までに支給する	R6.4	R7.3	20,025	6,219	19,181,566	4,995,387	利子補給対象事業者（交付金充当分のみ） 143事業者	対象事業者に対して令和7年3月に支給し、成果目標を達成
4													
5													
6													
7													
8													
9													